

■ 会社説明会

2020年11月 6日

北海道電力株式会社

□ 決算、業績見通し

・ 第2四半期	連結経営成績・財政状態	・・・	3
・ 第2四半期	連結収支比較表	・・・	4
・ 第2四半期	連結決算の概要	・・・	5
・ 第2四半期	連結決算－経常利益の変動要因	・・・	6
・ 2020年度	連結業績見通し	・・・	7
・ 2020年度	連結業績見通しの概要	・・・	8
・ 2020年度	連結業績見通し－経常利益の変動要因	・・・	9
・ 2020年度	中間配当および期末配当予想	・・・	10
・ 決算補足資料		・・・	11

□ 経営の取り組み

・ 都市ガス小売事業	・・・	29
・ 電力小売販売拡大に向けた取り組み	・・・	30
・ 費用低減：徹底した効率化・コスト低減	・・・	35
・ 2030年における電源ポートフォリオ	・・・	37
・ 再生可能エネルギー発電事業	・・・	38
・ 競争力のある電源の構築	・・・	40
・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	41
・ 「新型コロナウイルス」への対応	・・・	44
・ ESG「ゼロエミ・チャレンジ企業」に認定	・・・	45
・ 健康経営の推進	・・・	47
・ 参考資料	・・・	49

■ 決算、業績見通し

■ 第2四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第2四半期(A)	前第2四半期(B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8
営業利益	335	145	189	130.8
経常利益	279	90	188	207.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	79	162	204.5
1株当たり四半期純利益	114円07銭	35円16銭	78円91銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	19,854	19,590	263
純資産	2,713	2,473	239
自己資本比率	13.0%	12.0%	1.0%

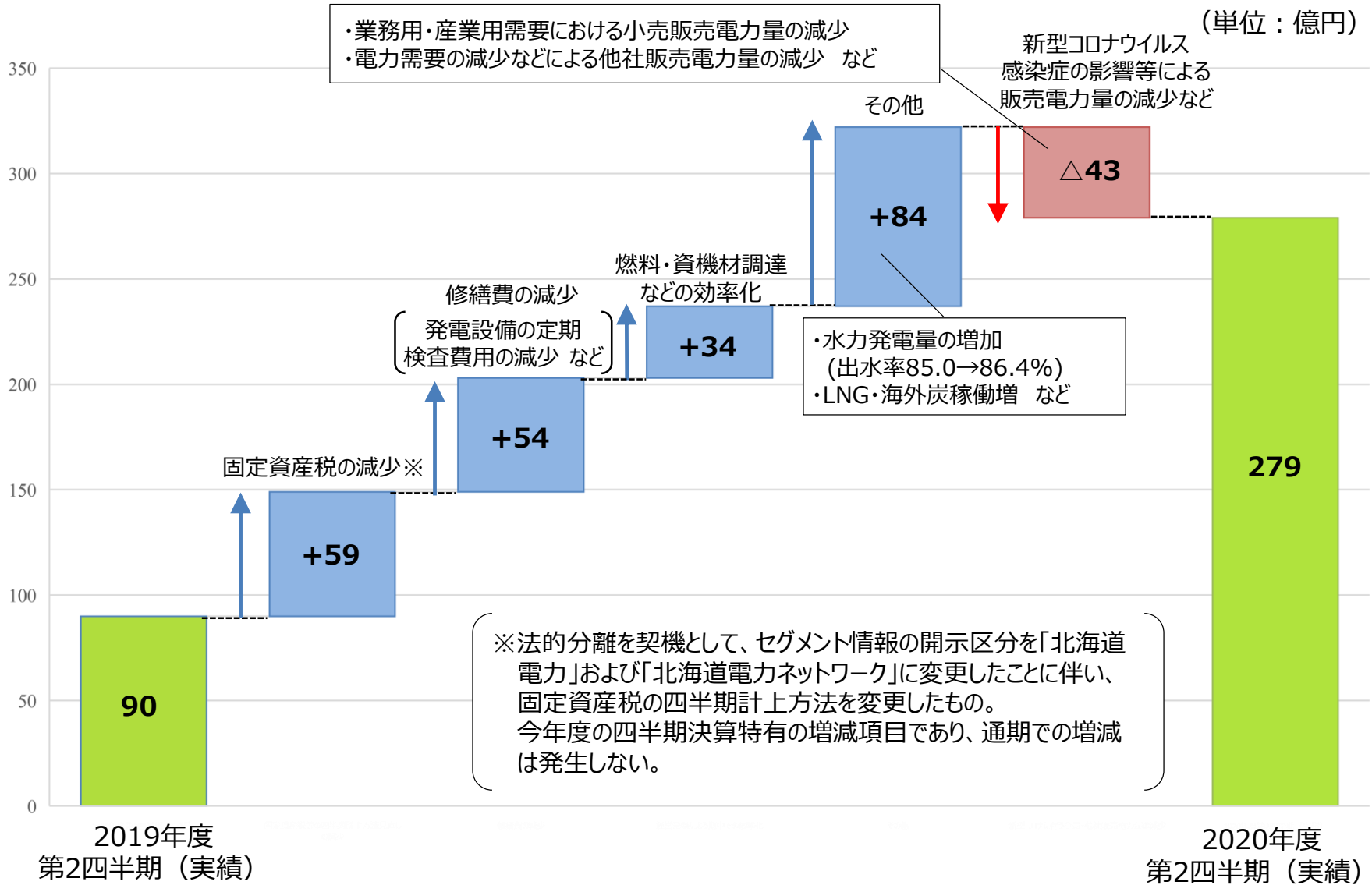
■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益（売上高）	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8
	電気事業営業収益	3,226	3,333	△ 107	△ 3.2
	その他事業営業収益	169	161	8	5.3
	営業外収益	7	8	△ 0	△ 3.9
	合 計	3,403	3,502	△ 98	△ 2.8
経常費用	営業費用	3,060	3,349	△ 288	△ 8.6
	電気事業営業費用	2,907	3,204	△ 297	△ 9.3
	その他事業営業費用	153	144	8	6.1
	営業外費用	63	62	1	1.9
	合 計	3,124	3,411	△ 287	△ 8.4
[営業利益]		[335]	[145]	[189]	[130.8]
経常利益		279	90	188	207.1
濁水準備金引当又は取崩し		△ 5	△ 6	1	－
税金等調整前四半期純利益		285	97	187	191.0
法人税等		43	19	24	126.1
四半期純利益		241	78	162	207.1
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 0	0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		241	79	162	204.5
(参考)	四半期包括利益	258	84	173	204.8

<p>売上高 (減収)</p>	<p>再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ98億円減少の3,395億円となりました。</p>
<p>経常利益 (増益)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありましたが、発電設備の定期検査費用など修繕費の減少や固定資産税の減少に加え、燃料・資機材調達の効率化などによる費用低減に取り組んだことにより、前年同期に比べ188億円増加の279億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 四半期純利益</p>	<p>前年同期に比べ162億円増加の241億円となりました。</p>

■ 第2四半期実績（連結決算） – 経常利益の変動要因（対前年同期比較）



■ 2020年度 連結業績見通し

2020年度通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量をはじめとした当社の業務全般への影響を見極めることが困難な状況にあることから未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響などについて、今年度上期の実績を踏まえ、一定の前提を置いて算定しましたのでお知らせいたします。

(単位：億円、億kWh)

	2020年度 見通し (A)	2019年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	7,020程度	7,484	△460程度
営業利益	290程度	424	△130程度
経常利益	200程度	326	△130程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	170程度	267	△100程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△6.1%程度) 223程度	(4.1%) 237	△14程度

[新型コロナウイルス感染症の影響] 小売販売電力量における影響については、緊急事態宣言解除後における業務用需要を中心とした回復基調は見られますが、2020年度中は、業務用・産業用需要ともに現状の影響が継続するものと想定し、△6億kWh程度の影響があると見込んでいます。

[前年の高圧検針日変更による影響] 高圧の一部お客さまの検針日を変更したことにより、前年度の小売販売電力量が増加したため、2020年度は、前年度に比べ△7億kWh程度の影響があると見込んでいます。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	106程度	109	△3程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	43.0程度	67.8	△24.8程度

※10月以降、為替レートは105円/\$程度、原油CIF価格は50\$/bl程度として想定しております。

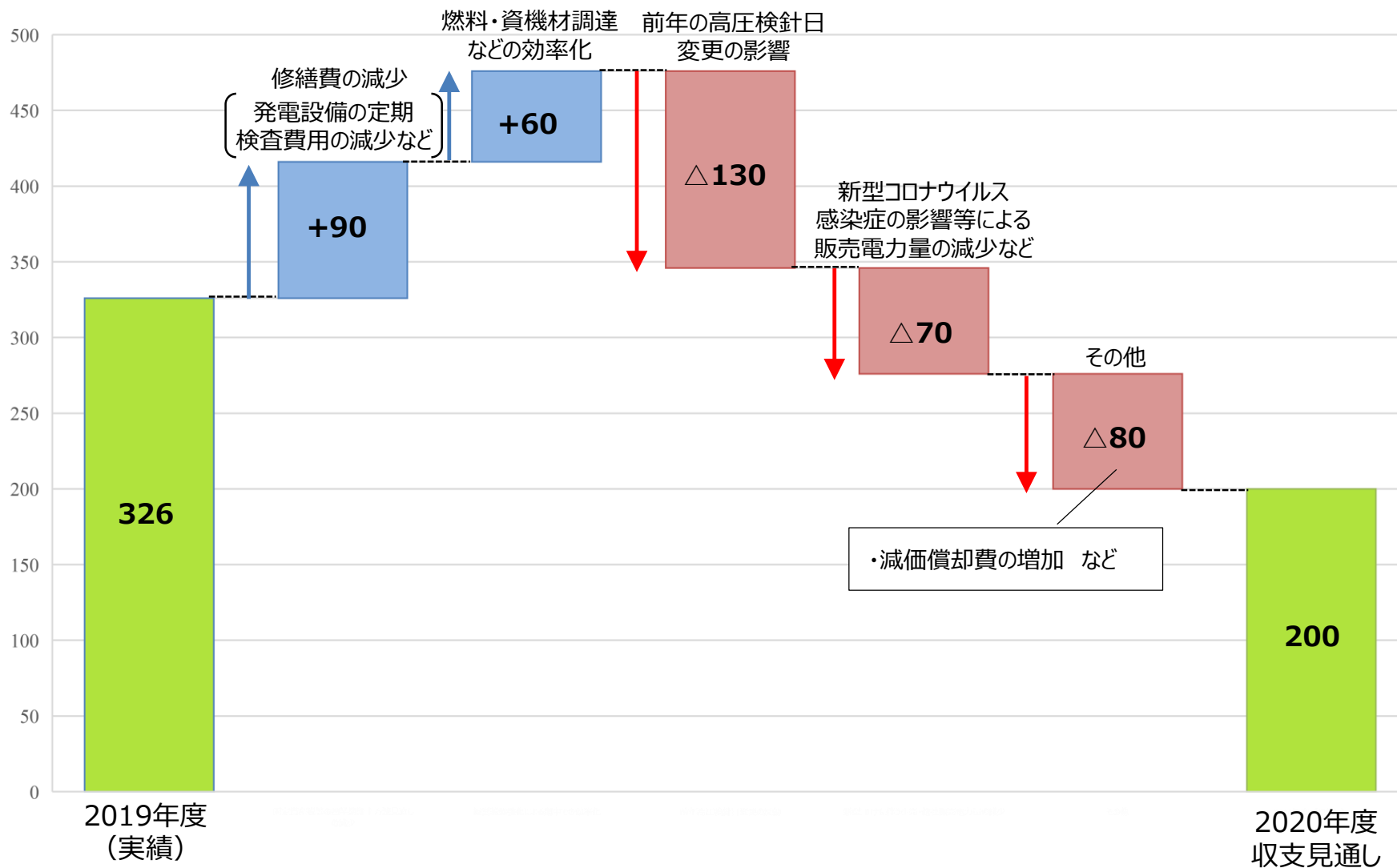
■ 2020年度 連結業績見通しの概要

小売販売 電力量	お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまは着実に増加しておりますが、前年の高圧検針日変更による影響や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、 前年度に比べ△6.1%程度減少する見通しです。
売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありますが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や前年の高圧検針日変更による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などにより、 前年度に比べ460億円程度減少の7,020億円程度となる見通しです。
経常利益 (減益)	前年の高圧検針日変更による影響や新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありませんが、発電設備の定期検査費用など修繕費の減少や現在取り組んでいる燃料・資機材調達の効率化などによる費用低減を反映し、 前年度に比べ130億円程度減少の200億円程度となる見通しです。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響などはありませんが、市場取引の活用による供給コストの低減などを含め、経営基盤強化推進委員会による収入拡大・費用低減の取り組みをこれまで以上に徹底し、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

■業績見通し（連結決算） – 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



■ 2020年度 中間配当

2020年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2019年度 (実績)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2020年度	5円	(5円)	(10円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2020年度の（ ）内は予想値であり、前回（2020年7月30日公表）から変更しておりません。

■ 決算補足資料

販売電力量

販売電力量の月別推移

収支比較表（収益）

供給電力量

収支比較表（費用・経常利益）

セグメント情報

キャッシュ・フロー計算書

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ

費用項目（2社合計）

人件費

燃料費・購入電力料、主要諸元

修繕費、減価償却費

支払利息、その他費用

主要諸元・影響額

連結貸借対照表

連結包括利益計算書

再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額

- ・小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまが着実に増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による業務用需要のお客さまの稼働減および産業用需要のお客さまの生産減による減少影響などから、合計で10,119百万kWh、対前年伸び率△2.2%となりました。（新型コロナウイルス感染症による影響：△3億kWh程度）
- ・他社販売電力量は、市場価格の低下等により卸電力取引所での販売が減少したことなどから、合計で1,627百万kWh、対前年伸び率△3.1%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	3,944	4,048	△ 104	△ 2.6
		電 力	656	701	△ 45	△ 6.3
		計	4,600	4,749	△ 149	△ 3.1
	高圧・特別高圧		5,519	5,603	△ 84	△ 1.5
	計		10,119	10,352	△ 233	△ 2.2
他社販売電力量			1,627	1,678	△ 51	△ 3.1
小売・他社販売電力量合計			11,746	12,030	△ 284	△ 2.4

販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2020年度							2Q実績
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
低圧	電灯	787	780	545	590	650	592	3,944	
	電力	174	126	79	86	102	89	656	
	計	961	906	624	676	752	681	4,600	
高圧・特別高圧		901	821	876	967	1,004	950	5,519	
(対前期増減率)		(△4.2)	(△4.0)	(△2.0)	(3.8)	(△1.8)	(△4.5)	(△2.2)	
合計		1,862	1,727	1,500	1,643	1,756	1,631	10,119	

(百万kWh, %)

		2019年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q実績	10月	11月	12月	1月	2月*	3月
低圧	電灯	800	768	574	594	683	629	4,048	603	757	807	1,078	922	849
	電力	193	124	87	90	111	96	701	92	130	224	365	324	270
	計	993	892	661	684	794	725	4,749	695	887	1,031	1,443	1,246	1,119
高圧・特別高圧		951	907	869	899	994	983	5,603	960	937	1,012	1,125	1,750	1,145
(対前期増減率)		(△5.4)	(△4.1)	(△4.5)	(△4.5)	(2.9)	(6.4)	(△1.7)	(6.9)	(3.3)	(3.0)	(3.4)	(27.2)	(7.6)
合計		1,944	1,799	1,530	1,583	1,788	1,708	10,352	1,655	1,824	2,043	2,568	2,996	2,263

*2020年2月の販売電力量には、高圧検針日変更影響が含まれる

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2020年)	実績	2.6	6.0	12.7	17.3	20.2	22.4	19.3						
	前年差	0.9	△0.9	△1.8	0.8	△0.5	0.9	0.7						
	平年差	2.5	△0.2	1.3	1.6	0.8	1.2	1.9						

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8		
電気事業営業収益	3,226	3,333	△107	△ 3.2		
2社合計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	2,339	2,519	△180	△ 7.2	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少 ・燃料費調整制度の影響
	そ の 他	893	819	74	9.1	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
	地帯間・他社販売 電力料(再掲)	142	196	△ 53	△27.3	【減少要因】 ・地帯間・他社販売電力料の減少
	託送収益(再掲)	171	180	△ 8	△ 4.7	・託送収益の減少
	子会社・連結修正	△ 6	△ 5	△ 1	—	
その他事業営業収益	169	161	8	5.3		
営業外収益	7	8	△ 0	△ 3.9		
経 常 収 益	3,403	3,502	△ 98	△ 2.8		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が86.4%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
自 社	(出水率%) 水 力	(86.4%) 2,012	(85.0%) 1,915	(1.4%) 97	5.1
	火 力	7,454	7,532	△ 78	△ 1.0
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	58	48	10	20.7
	計	9,524	9,495	29	0.3
他 社		3,421	3,610	△ 189	△ 5.2
揚 水 用		△ 121	△ 132	11	△ 8.2
合 計		12,824	12,973	△ 149	△ 1.1

※他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		2,907	3,204	△297	△ 9.3	
2 社 合 計	人 件 費	280	282	△ 2	△ 0.8	
	燃 料 費	351	543	△191	△ 35.2	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増
	購 入 電 力 料	810	790	19	2.5	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下 ・燃料調達などの効率化 ・水力発電量の増加
	修 繕 費	264	319	△ 54	△ 17.2	・発電設備の定期検査費用の減少
	減 価 償 却 費	355	339	16	4.8	・前年度取得設備の償却期間増加の影響
	そ の 他 費 用	852	939	△ 87	△ 9.3	・固定資産税の減少 ・情報処理費用の減少
	子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 6	△ 9	2	-	
そ の 他 事 業 営 業 費 用		153	144	8	6.1	
営 業 外 費 用		63	62	1	1.9	
	支 払 利 息 (再 掲)	54	54	△ 0	△ 1.3	
経 常 費 用		3,124	3,411	△287	△ 8.4	
経 常 利 益		279	90	188	207.1	

- ・北海道電力セグメントの売上高は3,112億円となり、セグメント損益は新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありませんでしたが、当第2四半期は修繕費の水準が低位にとどまったことなどから、310億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は1,161億円となり、セグメント損益は節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少などもあり、34億円の経常損失となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間
売上高	3,395
北海道電力	3,112
北海道電力ネットワーク	1,161
その他※1	577
調整額※2	△ 1,456
セグメント損益（経常損益）	279
北海道電力	310
北海道電力ネットワーク	△ 34
その他※1	9
調整額※2	△ 6

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

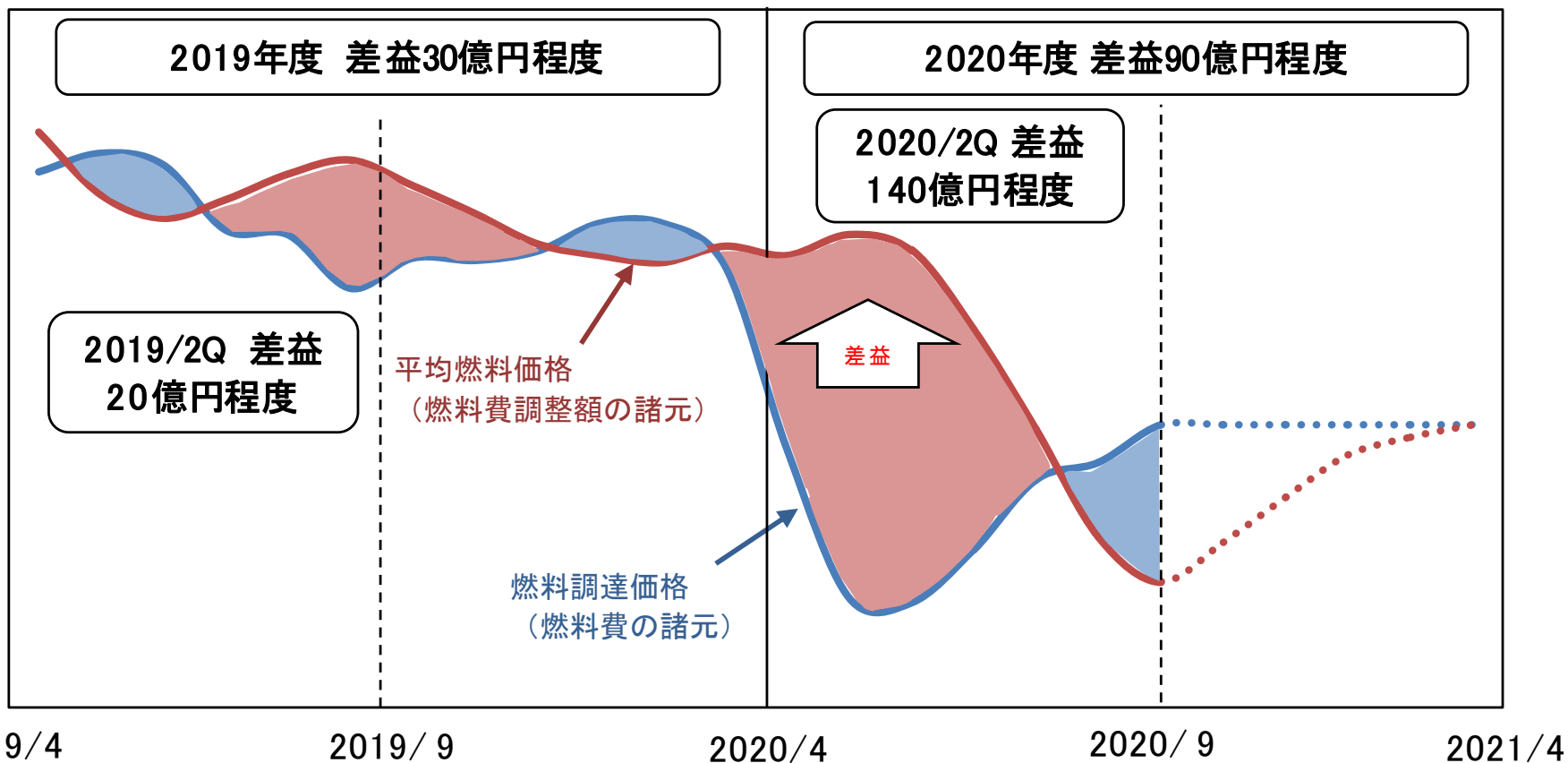
※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ195億円増加の496億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ340億円減少の357億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる資金調達額が減少したことなどから、前年同期に比べ299億円減少の75億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ214億円増加の789億円となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	496	300	195
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357	△ 698	340
差引 C F〔I+II〕	138	△ 397	536
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	75	375	△ 299
IV. 現金及び現金同等物の増減額〔I+II+III〕	214	△ 22	236

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ



※タイムラグ影響は、燃料費調整制度に基づく「実際の燃調額」と毎月発表になる貿易統計価格を即座に反映した「時期ずれを考慮しない燃調額」との差額。

費用項目（2社合計※）

人件費

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	280	282	△2	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*第2四半期では、年間償却額の2/4を計上

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度（2020年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2014年度発生分	69	14	—	—	—
2015年度発生分	50	10	10	—	2020年度（終了）
2016年度発生分	14	3	3	3	2021年度（1年）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 2	2022年度（2年）
2018年度発生分	14	3	3	8	2023年度（3年）
2019年度発生分	37	—	7	30	2024年度（4年）
合計		28	22	39	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,161	1,333	△171	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増（137）
内 訳	燃料費	351	543	△191	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下（△134） ・燃料調達などの効率化(△34) ・水力発電量の増加（△10）
	購入電力料	810	790	19	

【主要諸元】

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート（円/\$）	107	109	△2
原油 CIF価格（\$/bl）	36.5	68.9	△32.4
海外炭CIF価格（\$/t）	78.0	108.9	△30.9

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

修繕費

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		264	319	△54	【減少要因】 ・発電設備の定期検査費用の減少（△32）
内訳	電源	123	176	△53	
	その他	140	142	△1	

減価償却費

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		355	339	16	【減少要因】 ・前年度取得設備の償却期間増加の影響
内訳	電源	199	196	2	
	その他	156	142	13	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

支払利息

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支払利息	(0.74) 53	(0.76) 54	(△0.02) △0	

その他費用

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	861	946	△85	【減少要因】 ・固定資産税の減少(△59) ・情報処理費用の減少(△11)

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

主要諸元

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	107	109	△2
原油CIF価格 (\$/bl)	36.5	68.9	△32.4
出水率 (%)	86.4	85.0	1.4

影響額

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	3	5	△2
原油CIF価格 (1\$/bl)	1	3	△2
出水率 (1%)	1	3	△2

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	19,854	19,590	263	・現金及び預金の増(214)
負 債	17,140	17,116	24	・有利子負債の増(102) ・未払金の減(△98)
純資産	2,713	2,473	239	・四半期純利益の計上(241) ・配当金の支払い(△17)

(単位：億円、%)

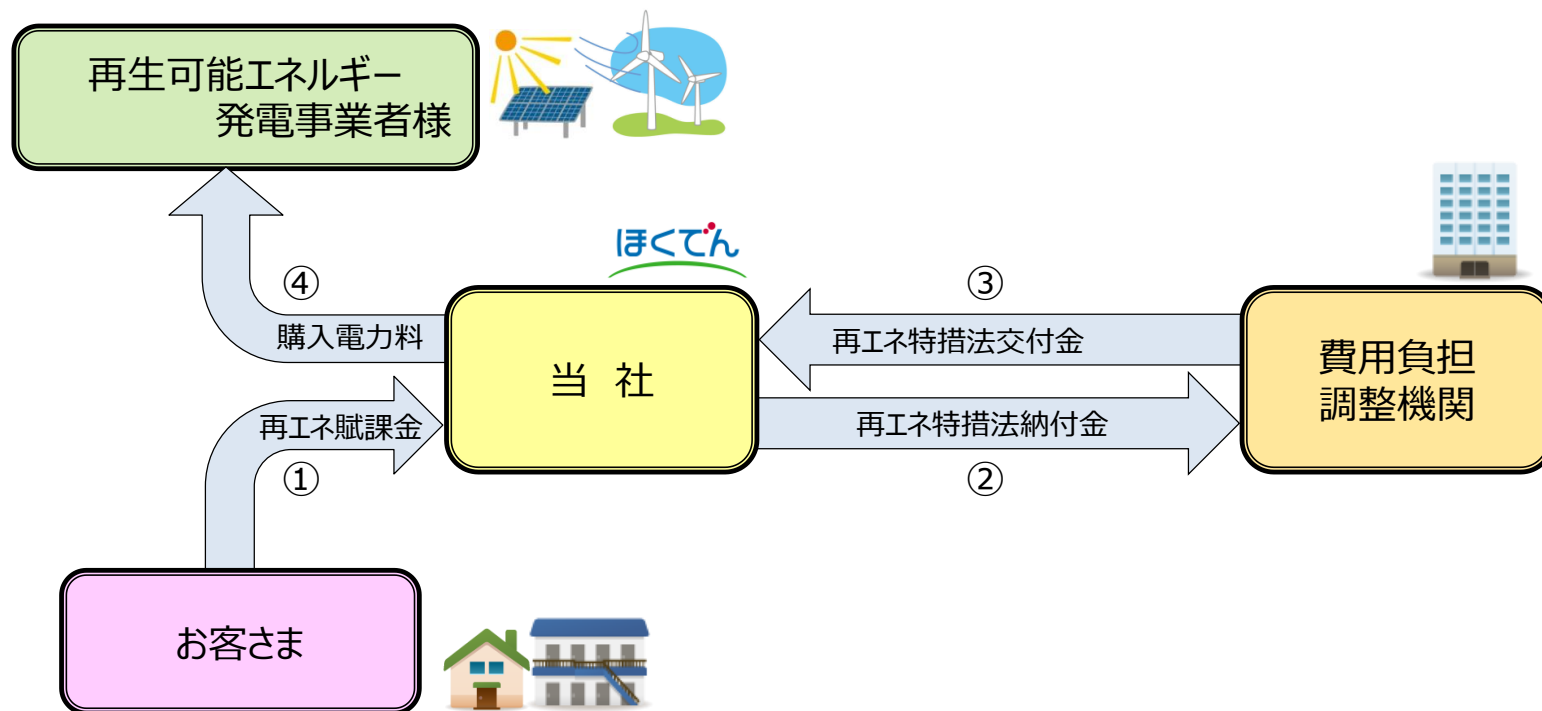
	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,272	14,169	102
自己資本 比率	13.0	12.0	1.0

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
四半期純利益	241	78	162
その他の包括利益	17	6	11
その他有価証券評価差額金	7	△7	14
繰延ヘッジ損益	△0	-	△0
退職給付に係る調整額	10	13	△3
四半期包括利益	258	84	173
親会社株主に係る四半期包括利益	258	84	174
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0	△1

再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額



再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響額〔2020年度第2四半期実績〕

(単位：億円)

① 再生可能エネルギー賦課金 お客様より電気料金の一部として回収	268	② 再生エネ特措法納付金 お客様よりいただいた賦課金を納入	268
③ 再生エネ特措法交付金 当社が買い取りに要した費用から、買い取ることにより節約できた燃料費等を除いた費用を交付	554	④ 購入電力料 国が定める期間、固定価格で電気を買取り	701

■ 経営の取り組み

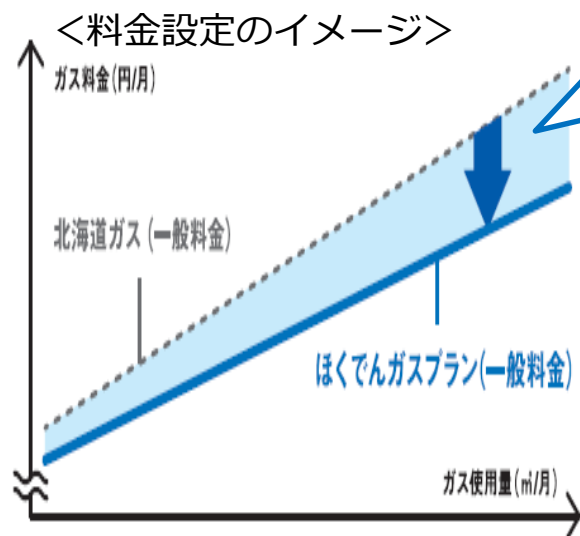
都市ガス小売事業に参入 ほくてんガス

総合エネルギー企業として持続的な成長 & 持続可能な社会の実現



- 新規事業として都市ガス小売事業参入（事業領域の拡大）
- 電気とガスのセット販売による電力市場での競争力向上

【料金プラン、キャンペーン】



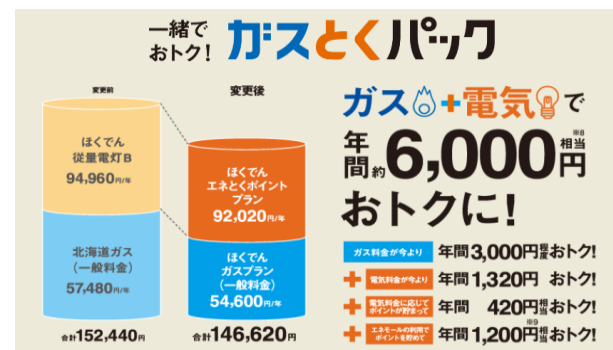
北海道ガスの
一般料金より
必ず5%安い料金※

スタートキャンペーン
ガス**基本料金を
5ヶ月分無料**

※当社の電気料金プランとセットで契約する場合

【電気とガスのセット販売】

家庭用需要の取り戻し



石狩LNG基地内に当社2基目のタンク完成

[2020年10月]

- 都市ガス小売の商圈は石狩LNG基地からのガス導管敷設地域



将来的に自社LNGを活用したガス供給も可能となるよう検討中

- 2基体制となることで容量増加

(国内最大23万kl×2基)



より柔軟なLNGの調達が可能となり、経済性を追求



2020年9月、米国産LNG（北海道初）をスポットで調達
⇒発電用燃料費低減へ



■ 電力小売販売拡大に向けた取り組み－低圧家庭用分野

- これまで、多様な料金プラン、ポイントサービスなど、電気を中核とするメニュー・サービスの多様化を推進
- 都市ガス事業への参入による電気とガスのセット販売のほか、**新たにガソリン・灯油販売事業者との提携**などアライアンスの強化により**電力市場での競争力を強化**



既存顧客の切替抑制、切替顧客の取り戻し、新規顧客の獲得

多様な料金プラン

ほくてんエネモール
(ポイントサービス)

他業種との
アライアンス

<NEW! 石油販売会社との提携>

電気とセットでガソリン・灯油を割引

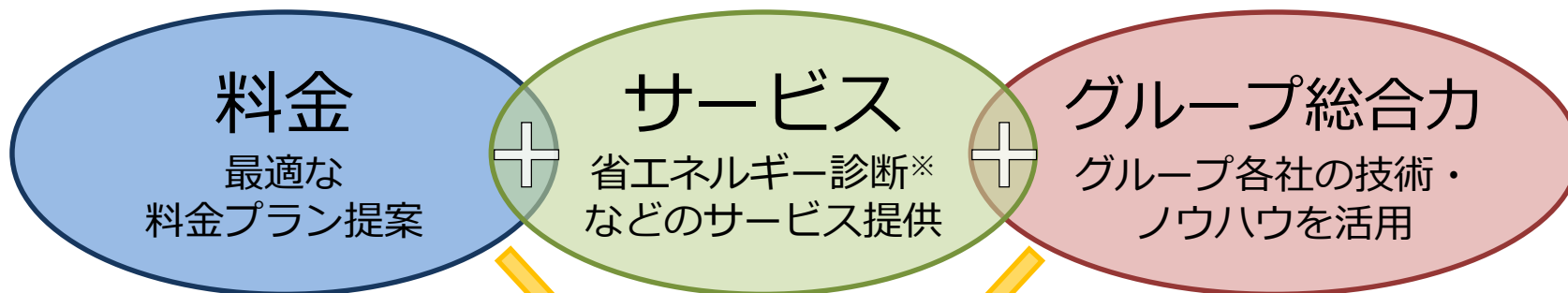


<多様なお客さまニーズへの対応>

提携先のサービス・強みの活用



- ・小売電気事業を行うグループ会社
- ・提携した事業者さまのサービスや強みを活用しながら、ご選択いただく



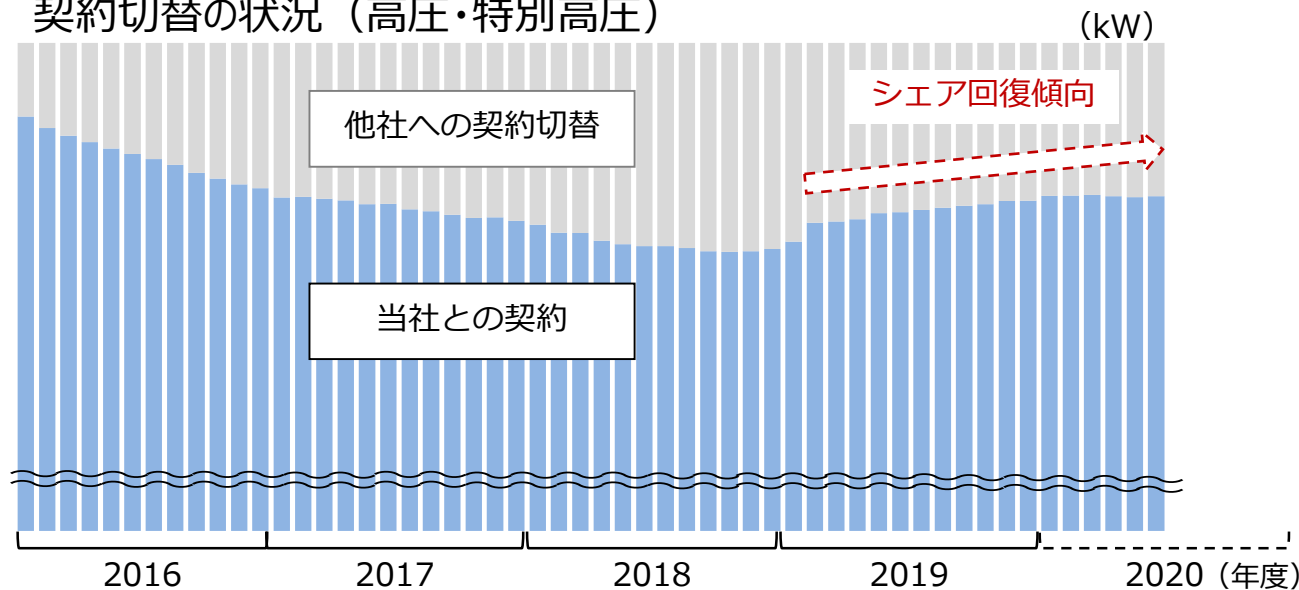
提案力を強化し、お客さまからほくでんグループを選択いただく

シェア回復とさらなる拡大を目指す

※[省エネルギー診断例]
サーモグラフィー
による熱漏れ診断



契約切替の状況（高圧・特別高圧）



高圧・特別高圧市場(2016年11月～)

目標：2021年度までに10万kW

実績：2019年度末で4万kW超



低圧家庭向け市場(2020年3月参入)

- ・メインターゲット：北海道にゆかりのあるお客さま
- ・毎年道産品をプレゼントするプラン、航空会社のマイルが付与されるプランなど訴求力のあるプランを設定
- ・現在、10ヶ月間基本料金が20%割引になるキャンペーンを展開

コロナに負けるな
キャンペーン実施中！ 業界最長！10カ月間基本料金 20%割引



目標 1 万件の早期達成を目指し、契約獲得に取り組む

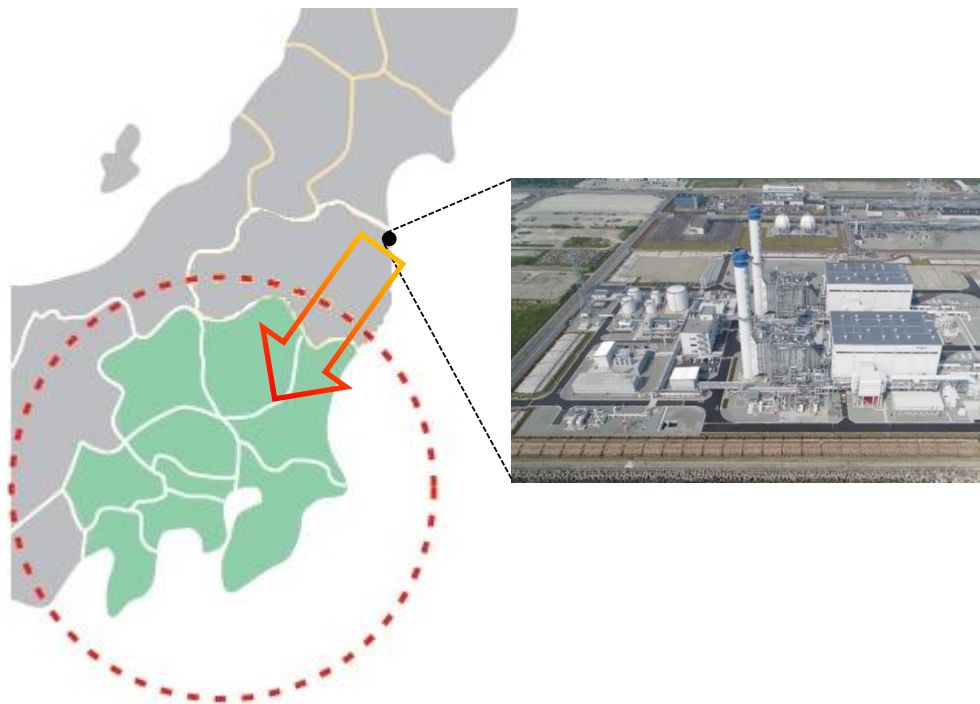
福島天然ガス発電所運開～約10万kWの自社電源を道外で確保
(1号機：2020年4月、2号機：2020年8月 営業運転開始)



首都圏エリアでの電力販売に最大限活用

福島天然ガス発電所 概要

所在地	福島県相馬郡新地町
発電方式	ガスタービン・コンバインドサイクル (G T C C)方式
発電規模・熱効率	発電規模：118万kW (59万kW×2基, うち当社持分:9%) 熱効率：約61%



■ 費用低減：徹底した効率化・コスト低減

- ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会（委員長：グループ本社社長）のもと、抜本的な効率化・コスト低減に取り組む
- 現在、グループ本社とNW会社では約740件のカイゼンプロジェクトを展開
- グループ各社においてもカイゼン活動を実施し、グループ全体で経営基盤強化を図る

ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会

課題対応の方向性を決定

各部門等の成果を集約

抜本的な効率化・コスト低減

資機材調達

業務や仕様の見直し

量の低減

単価低減

調達検討委員会

- ・資材調達方針の検討
- ・大型案件に関する調達方法検討

各部門・グループ各社

カイゼン

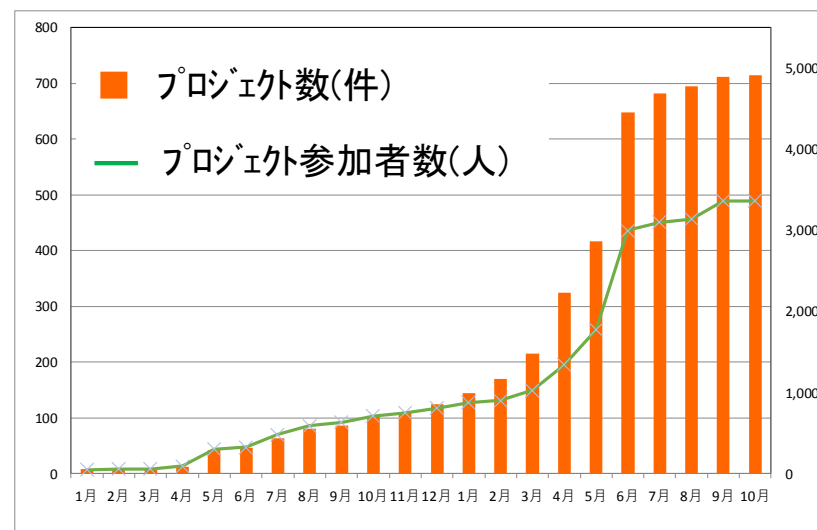
業務の「見える化」と従業員の意識改革に向けて導入
→抜本的な効率化を図る

カイゼンの取り組みが浸透・拡大

- 生産性4倍増を目指すカイゼンの取り組みが社内に浸透するとともに、グループ会社と連携することで、プロジェクト実施数は約740件、参加者数は3,367人と大幅に拡大。

件数(件)

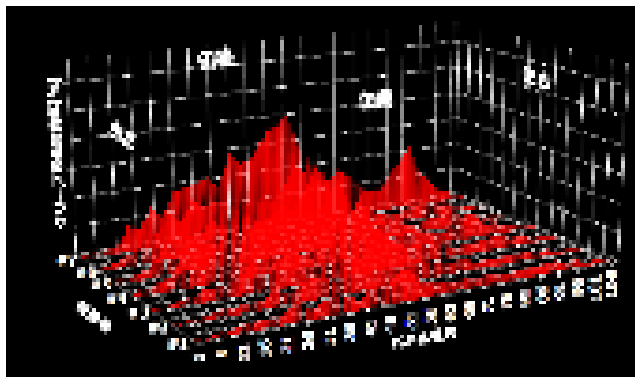
参加者数(人)



火力発電所ボイラー保守技術高度化システムの導入

- ICTを駆使して、ボイラー内部の温度分布の3Dグラフ化と、各種運転データの解析により運転監視・寿命評価の精度向上を図り、**突発的なボイラー損傷の回避につなげる。**
- 保守履歴等をデータベース化し、保守計画業務の省力化を図る。

ボイラー配管別の累積寿命消費率3Dグラフ
(赤線が高いほど寿命が短い)



発電所定期検査等の短縮

- 苫東厚真発電所4号機において、運転中から準備を行う「外段取り化」、工事や試運転における「作業の同時並行化」、工事・試運転工程の「磨き込み」など、カイゼンの手法を活用し、42日(27%)の工期短縮を実現(2019年度実績)した。
- 2020年度においても苫東厚真2号機に同手法を展開し、工期短縮を実現。**

発電停止後直ちに点検を行うための「外段取り化」の例

機器搬入用の開口部を設置

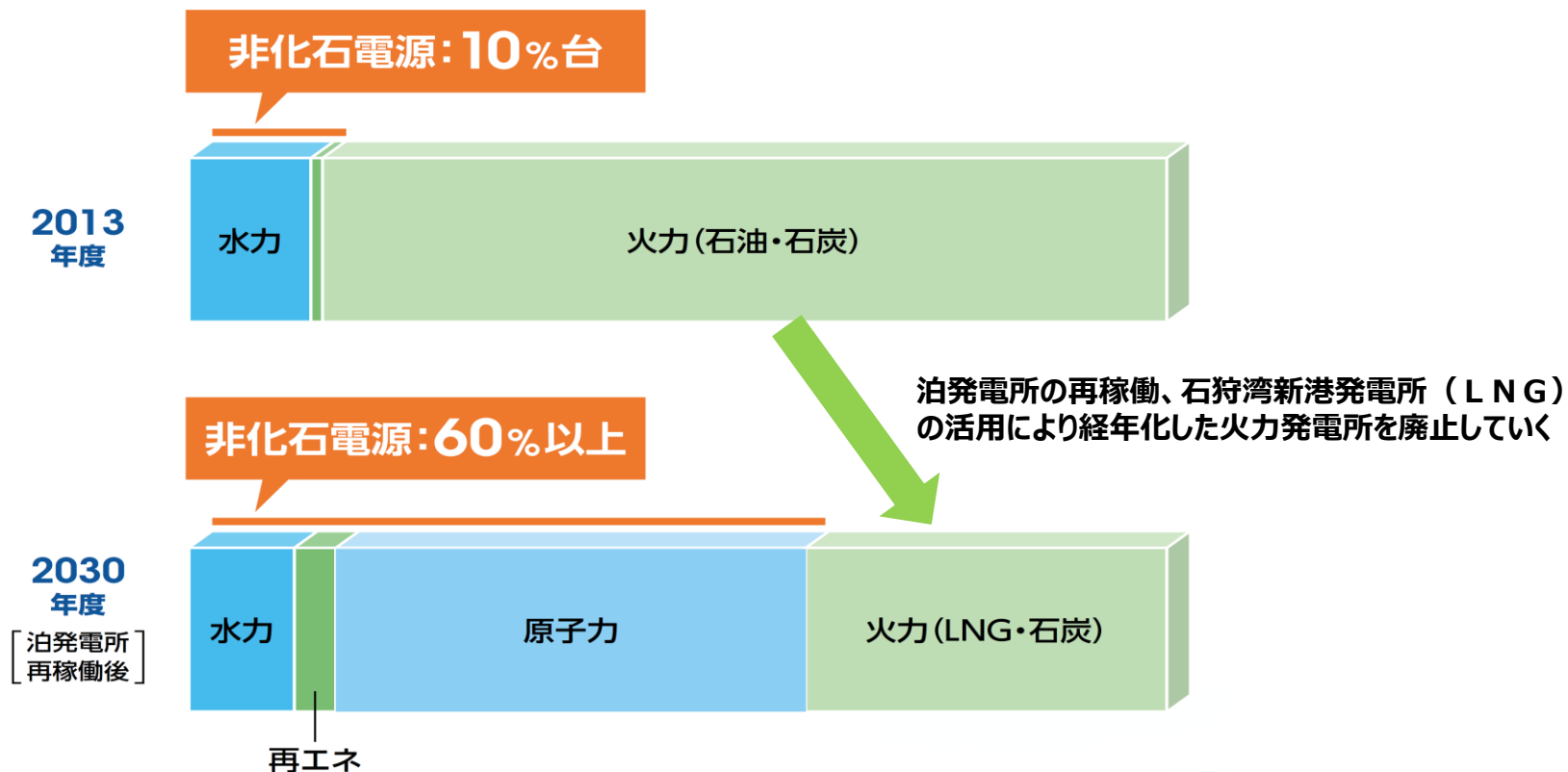


モノレールを設置



■ 2030年における電源ポートフォリオ

- 泊発電所の再稼働、水力・再エネの導入拡大により、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率を、2013年度の10%台から60%以上に上昇させる



環境目標

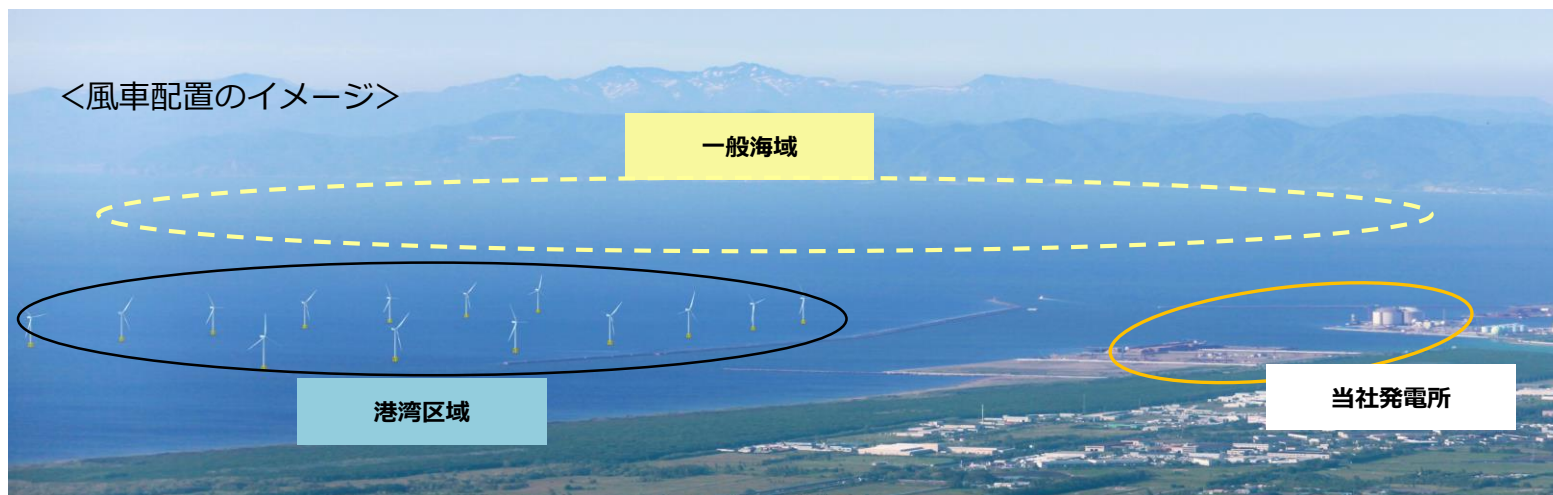
CO₂排出量: 泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で
半減以上(△1,000万t以上/年)

(株)グリーンパワーインベストメント (G P I 社) と連携協定

- 10万kW規模の着床式洋上風力発電設備を港湾区域にて2023年度に運転開始予定

石狩湾新港洋上風力発電所 概要 (G P I 社公開情報を基に当社が作成)

発電所出力	約100,000 kW														
単機出力	8,000 kW														
基数	14基														
事業費	約740億円														
		2020年度				2021年度				2022年度				2023年度	
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月
陸上部 工事		[Progress bar from April 2020 to October 2022]										受電			
洋上部 工事						準備工			[Progress bar from April 2022 to July 2023]				商用運転開始		



※一般海域については、再エネ海域利用法における促進区域の指定を国から受け、地元調整を含めた詳細検討ののち、事業区域・規模等が決定される。

■ 道内 太陽光発電所：メガソーラーファンドへの出資

組入資産：既設太陽光発電所 3 施設
 地点：岩見沢市(1 箇所)、釧路市(2 箇所)
 出力：合計1.3万 kW
 参画時期：2020年3月～



■ 道内 木質バイオマスプラント（下川町、当別町）

事業会社：北海道バイオマス社(株)※
 下川町 出力：1,815 kW ※当社 2 割出資
 (2018年5月営業運転開始)
 当別町 出力：997 kW
 (2021年6月営業運転開始予定)



未利用間伐材



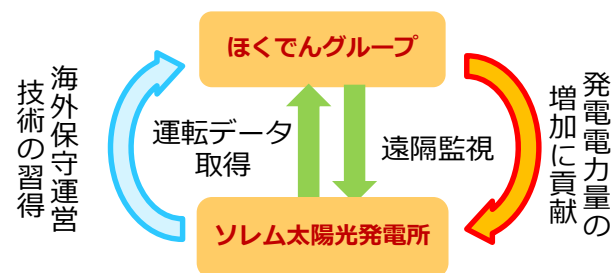
加工



ペレット

■ 海外 太陽光発電所：当社初の海外発電所への出資(メキシコ-ソレム)

出力：29万 kW（うち当社持分3.48万 kW）
 参画時期：2020年3月～
 ※当社独自の遠隔監視システムにより、北海道から
 現地の運転データ解析等を実施。
 →発電電力量の増加に向けて、ほくでんグループ
 の知見を活用していく。



■ 競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進め、将来の安定供給を確実なものとする

2020年度電源開発計画

		発電所	出力 (万kW)	着工年月 ^{※1}	運転開始/休廃止
北海道電力	工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2030年度以降 ^{※2}
		新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
	着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2023年3月	2026年12月
		石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
	休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
		上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)
グループ会社 ^{※3}	工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2022年2月
		虻田 (水力)	2.079 (+0.129)	2018年9月	2023年4月

※1 電気事業法第48条に基づく届出年月。

※2 運転開始時期を「2019年度供給計画」に計上した「2029年度以降」から「2030年度以降」に繰り延べ。

※3 ほくでんエコエナジー

電源の新設と休廃止実績

新設	石狩湾新港1号機 (LNG火力)	56.94	2015年8月	2019年2月
----	------------------	-------	---------	---------



電源の新設にあわせて、経年化した発電所を休廃止

休廃止	奈井江発電所1、2号機(石炭火力)	△35 (△17.5×2台)	—	2019年3月 (休止)
-----	-------------------	----------------	---	--------------

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（1）

発電所敷地内断層の活動性評価に関する主要な審査状況

2019年 2月22日	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会から、F-1断層について、現有データでは断層の活動性を否定できていないなどの指摘をいただいた。
11月 7日 [審査会合] 11月15日 [現地調査]	<ul style="list-style-type: none"> 追加調査結果について審査会合において説明し、その後、規制委員会による現地調査が実施された。 規制委員会からは、上載地層の年代観について今後の審査会合の場で議論する等のコメントがあった。
2020年 4月16日 8月 7日 [審査会合]	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査以降、さらに追加で開削調査や礫種・礫の形状調査等を実施し、あらためてF-1断層は活断層ではないことを説明した。 規制委員会からは、更に定量的なデータを拡充すること、その検討結果説明後、現地調査を行う等のコメントがあった。
9月10,11日 [現地調査]	<ul style="list-style-type: none"> 規制委員会による現地調査が実施され、昨年11月以降に実施した追加調査の結果等について確認された。（次頁参照） 規制委員会からは、現地調査の結果を踏まえたうえで今後の審査会合で詳しく議論し、結論を出していく旨の見解が示された。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 地層を構成する鉱物の分析など必要な追加データを揃えたうえで、年内にあらためて説明し、ご理解を得られるよう取り組んでいく。

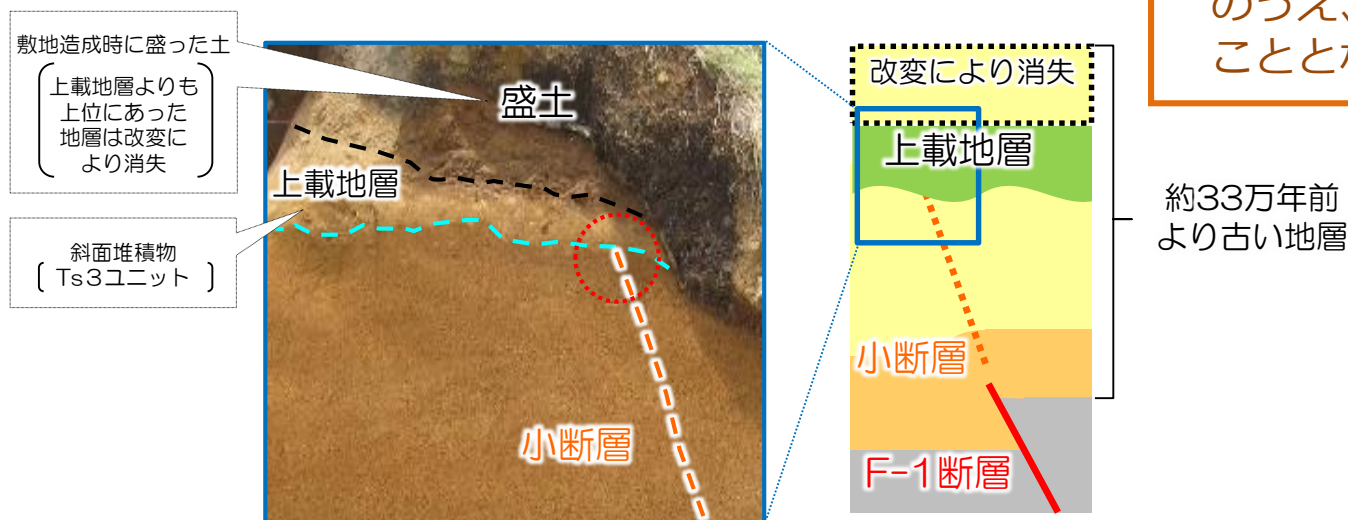
■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（2）

2020年4月16日、8月7日の審査会合での主な論点

- ①小断層による変位・変形が上載地層の基底面直下（下図の赤丸）で止まっているとの評価の妥当性
- ②上載地層と上位にある盛土の特徴を整理して、その違いの明確化
- ③上載地層の堆積年代を明らかにするために、地層区分に関してさらに定量的なデータを拡充

9月11日の現地調査

- ①小断層が上載地層に変位・変形を与えていないことを確認
- ②上載地層と上位にある盛土は異なる地層であることを確認
- ③試料を顕微鏡で観察して確認できた特定の鉱物について、その特徴を整理のうえ、地層区分を行うこととなった



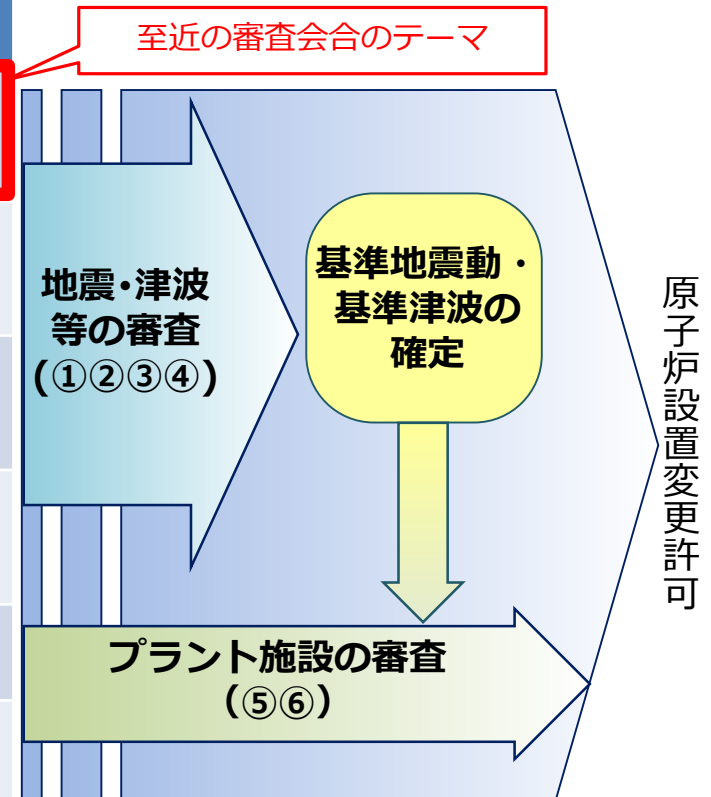
<開削調査箇所(南側)模式図・拡大写真>

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（3）

適合性審査における主要な課題への対応

- 基準地震動・基準津波の確定に向け、敷地内断層の活動性評価、積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価および日本海東縁部に想定される地震による津波の再評価を進めている。
- あわせて、防潮堤・防波堤の課題についても、検討を進めており、基準地震動・基準津波の結果も踏まえ、審査会合において説明し、ご理解をいただくよう取り組んでいく。

	課題	対応状況
地震・津波等	①発電所敷地内断層の活動性評価	地層年代に関する当社評価の説明性向上のため、調査・検討を実施し、審査会合等で説明
	②積丹半島北西沖に仮定した活断層による地震動評価	仮定した活断層の地震動評価を進めている
	③日本海東縁部に想定される地震による津波の再評価	追加解析ケースの考え方について、分析・評価を進めている
	④火山活動の可能性評価、降下火砕物の層厚の再評価	火山活動の可能性評価については評価を実施済みであり、降下火砕物の層厚については再評価を実施する
プラント施設	⑤地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価	防潮堤について、岩着支持構造に設計変更し検討を進めている
	⑥津波により防波堤が損傷した場合の発電所設備への影響評価	防波堤の移動や沈下に関する解析や水理模型実験の結果を用いて、発電所設備への影響評価を進めている



■ 「新型コロナウイルス」への対応～事業継続に向けた取り組み

- 「電力」というライフラインを預かる事業者として、道民の皆様安心して電気をお使いいただくため、感染防止対策を徹底し、グループ一丸となって電力の安定供給を守る

<事業継続に向けた取り組み>

- 発電所や中央給電指令所など電力供給上重要な施設では、関係者以外原則立入禁止や運転員との接触制限など感染防止対策を実施するとともに、感染者が発生した場合に備えた直勤務の編成や応援体制等を構築
- 送配電設備の保守部門では、感染者が発生した場合における支店・事業所間の応援体制を構築
- 時差勤務や在宅勤務の拡大、従業員の分散配置などを行い、感染者が発生した場合においても事業を継続できる体制を整備するとともに、飛沫感染防止を目的としたパーテーション設置などの対策を実施

<ウィズコロナ・アフターコロナ時代へ>

- 在宅勤務などテレワーク環境の整備・推進に向けた情報機器の機能高度化と通信ネットワーク・Web会議ソフトの充実
- 今回の新型コロナ対策を変革の機会と捉えて
 - ① TV会議やWeb会議の活用により、広大な北海道において移動時間削減などで生産性向上と効率的なコミュニケーションを実現

ノーディスタンスオフィス

離れた場所との距離を感じさせない働き方。

ノーペーパーワーキング

紙を減らしつつ、紙を使わない働き方。

チームワーキング

いつでも・どこでも・誰とでも、チーム内で情報連携できる働き方。

- ② 在宅勤務制度などの適用拡大・内容充実を図り、働き方改革を積極的に推進

■ ESG 「ゼロエミ・チャレンジ企業」に認定

- 当社は、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業として経済産業省の「ゼロエミ・チャレンジ企業」に認定された



「ゼロエミ・チャレンジ企業」の考え方

- ・ 優良プロジェクトの情報開示による、投資家の企業情報へのアクセス向上
- ・ 投資家向けに、認定企業の見える化と対話機会を創出
- ・ 企業と投資家との対話による、イノベーションの理解促進と民間資金誘導



「寒冷地でのZEB普及に向けた実証研究」により当社は、
「ゼロエミ・チャレンジ企業」として、10月9日のTCFDサミットで
経済産業大臣から国内外に情報発信された。

『寒冷地でのZEB普及に向けた実証研究』

～ NEDO助成事業「再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発」～

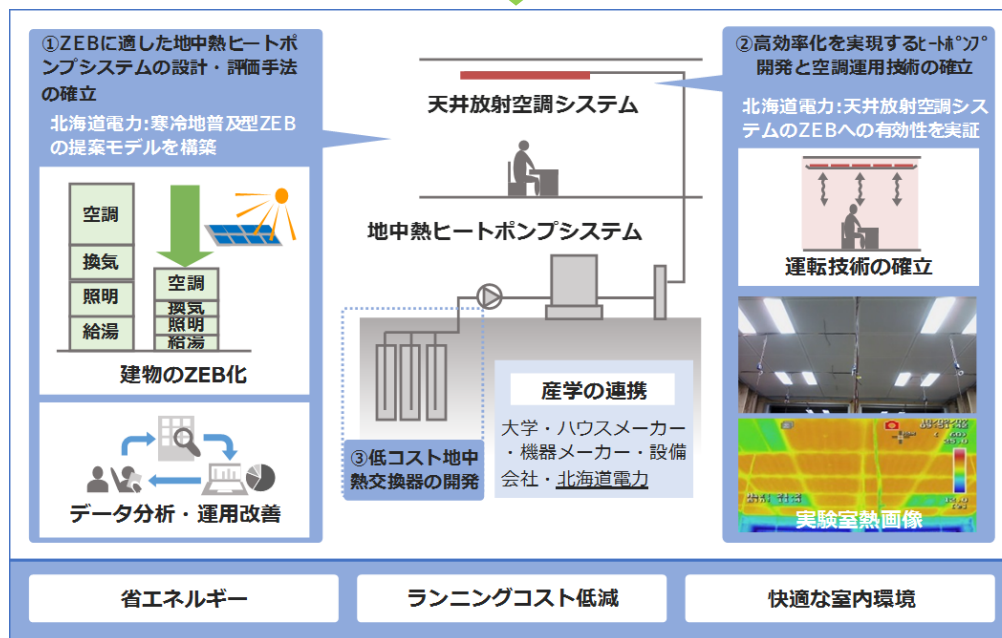
課題認識

積雪寒冷地におけるZEB化の課題
省エネ化・省コスト化・積雪寒冷地特有の知見の蓄積

当社の取り組み

総合エネルギー企業として、寒冷地における最適なエネルギーシステムを提案してきた実績を活用し、ZEBの上記課題を解決

課題解決に向けた実証研究



※ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) : 快適な室内環境を保ちながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とする建物

■ ESG 健康経営の推進

- 責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的な発展に尽くしていくためには、事業を支える従業員一人ひとりが健康づくりに努めながら能力を最大限に発揮し、生産性を向上していくことが重要
- 健康づくりを個々の従業員に委ねるだけではなく、会社や健康保険組合が積極的に関与し、「健康経営」を推進することで、健康で生き活きと働ける職場を目指していく

健康経営宣言の発信

当社が健康経営を通じて目指すものや考えを
社長自ら「健康経営宣言」として内外に発信し、先頭に立って健康施策を推進。



健康づくりに向けた取り組み

目 標：健康づくりに対する従業員の行動変容、職場での自主的健康づくりの定着
具体例：全社健康促進期間の設定、全従業員共通イベントの実施など



2020年3月、特に優良な健康経営を実践している法人として、
経済産業省と日本健康会議が共同で選定する
「健康経営優良法人 ホワイト500」に認定



健康経営に関する当社ホームページへのリンク

https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/index.html

統合報告書「ほくでんグループレポート2020」 (2020年9月24日公表)



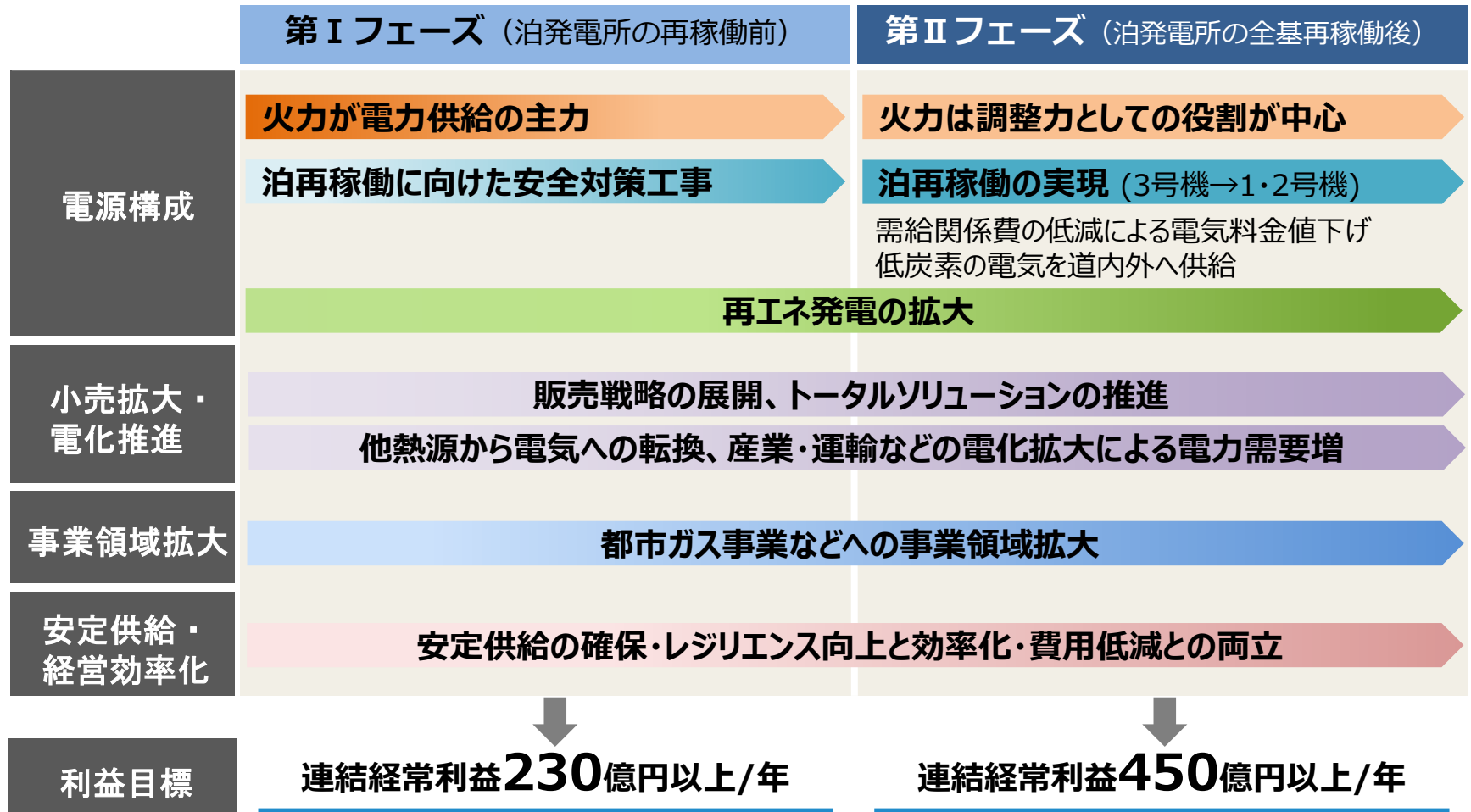
URL:https://www.hepco.co.jp/corporate/ir/ir_lib/pdf/hepco_group_report_2020.pdf

- 以降のP P Tは説明しない。
- 関係する質疑があった場合に使用する

■ 参 考 資 料

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標 ともに輝く明日のために。 Light up your future. ほくてん

- 主力電源である泊発電所の再稼働の前後において、事業環境が大きく変化する
- 安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、利益を確保する。また、事業領域の拡大を進め、持続的な成長を目指す



【参考：経営ビジョン】2030年度までに目指す経営目標

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)

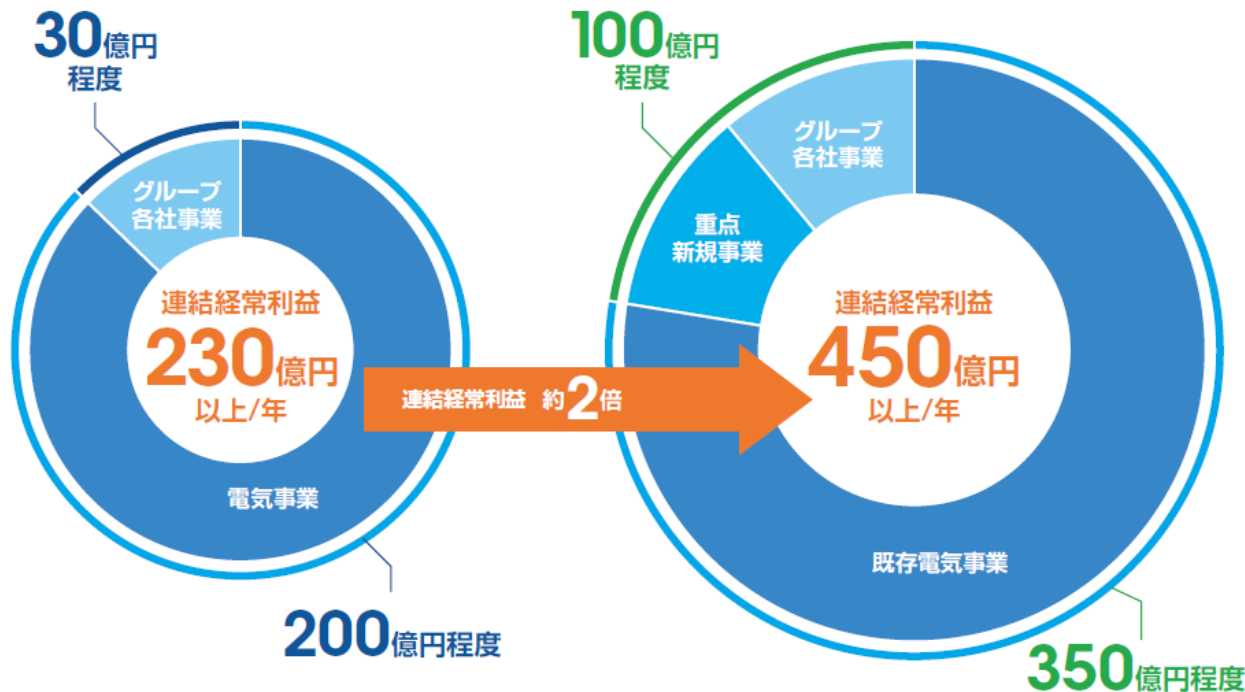
第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます



重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

成長に向けた指標

- 電力小売・卸: **300億 kWh以上/年**
- ガス供給事業: **10万t以上/年**
- 再エネ発電: **30万kW以上増**
(道外含む)

費用低減

- 効率化・費用低減のため推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**半減以上**(△1,000万t以上/年)

■ 【参考：経営ビジョン】 「共創」への取り組み

地域の皆さまと共に新たな価値を創り上げる「共創」を目指す

■ 北海道日本ハムファイターズのボールパーク構想にESP事業を通じて参画



■ 北海道 7 空港一体運営への参画



■ オープンラボを通じた地域との連携

大学、スタートアップなど社内外の技術やアイデアを連携強化し、イノベーションを促進



■【参考】火力発電所の概要

発電設備		号機	定格出力 (万kW)	経過年月	発電方式	休廃止実績
石炭	奈井江	1	17.5	52年5ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
		2	17.5	50年8ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
	砂川	3	12.5	43年4ヵ月	Sub-C	
		4	12.5	38年5ヵ月	Sub-C	
	苫東厚真	1	35	40年0ヵ月	Sub-C	
		2	60	35年0ヵ月	SC	
		4	70	18年4ヵ月	USC	
石油	苫小牧	1	25	46年11ヵ月	—	
	伊達	1	35	41年11ヵ月	—	
		2	35	40年7ヵ月	—	
	知内	1	35	36年10ヶ月	—	
		2	35	22年1ヵ月	—	
	音別	1	7.4	42年5ヵ月	—	未定(廃止)
		2	7.4	42年5ヵ月	—	未定(廃止)
	LNG	石狩湾新港	1	56.94	1年8ヵ月	—

※2020年10月末時点。

■【参考】電力の安定供給とレジリエンス向上



ほくでんネットワーク

2020年4月の分社化後も、これまでと同様に北海道の安定供給を担うミッションを遂行していく。

【ミッション】

安定供給の確保

- ・ 北海道胆振東部地震後の北海道全域停電の教訓を忘れることなく、レジリエンスの向上を含めた安定供給の確保に向けて対策を着実に実施

託送料金の低廉化

- ・ 抜本的な費用低減を不断に進め、託送料金を低廉化

低炭素化への貢献

- ・ 再エネ連系量拡大や最適な需給調整などを通じ、低炭素化に貢献

北海道の電力需要の拡大

- ・ 企業立地の促進や電気自動車などの電化を進め、北海道経済の発展や、再エネ連系量の拡大、託送料金の低廉化に寄与

新技術・新知見の収集

2020年6月 コンタクトセンターの共同運用開始

- 札幌と青森の2箇所で他地域の送配電会社と共同運用
- 地震・台風など大規模災害が発生した場合には各社が相互に応援



大規模停電発生時における入電対応力を向上



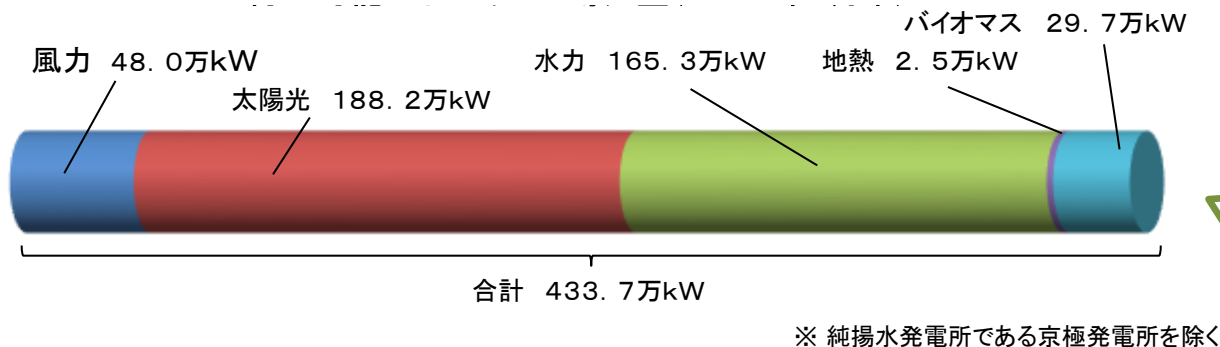
■ 【参考】 再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組み



ほくでんネットワーク

- 北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めていく。

再生可能エネルギーの導入量（2020年3月末時点）



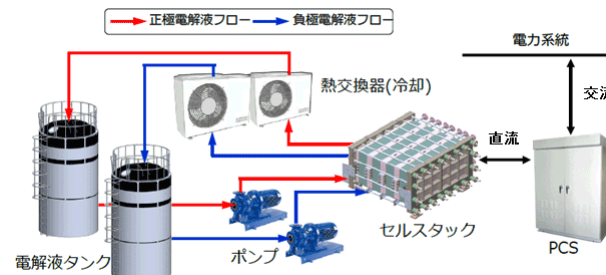
2020年3月末時点の再生可能エネルギー導入量は約**434万kW**。このうち太陽光と風力の導入量合計は、約236万kWであり、これは当社の2019年度平均電力（約350万kW）の**約7割**に相当する。

系統側蓄電池活用による風力発電募集プロセス

- 系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提に、I期60万kWの風力発電を募集。（I期については、15件16.2万kWが事業案件として確定）
- 系統側蓄電池は、**レドックスフロー電池に決定**。過去の実証試験で得た知見を反映しながら2022年度中の風力発電の連系に向けて、準備を進めている。

レドックスフロー電池の概要

設備規模	容量5.1万 kWh（1.7万 kW×3時間）
設置場所	南早来変電所（安平町）
運転期間	2022年4月～2043年3月（予定）



本資料は2020年11月5日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
U R L : <https://www.hepco.co.jp/>